報告第16号　参考資料

資金不足比率に関する算定様式

共通事項
法適用企業

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名等	団体区分	標準財政規模 x	特別会計名	事業区分	宅造区分	法適
272302	大阪府	交野市	3	14,549,262	下水道事業会計	下水道	1	法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適
								法適

2①表　公営企業会計に係る資金不足額等
法適用企業

(1)							(2)	(3)				
a-b-c-d-e (-f)	流動負債 a	控除企業債等 b	控除未払金等 c	控除額 d	PFI建設事業費等 e	土地前受金 f （宅造）	算入地方債	g-h-i(-j)	流動資産 g	控除財源 h	控除額 i	土地評価差額 j （宅造）
152,931	739,312	499,508	86,873				0	404,113	404,113			-
-								-				-
-								-				-
-								-				-
-								-				-
-								-				-
-								-				-
-								-				-
-								-				-
-								-				-
-								-				-
-								-				-
-								-				-
-								-				-
-								-				-

(14)　合計
251,182
↑
→　→　→　→　→　→　→　→　→

1.7

（単位：千円）

(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)		(11)			(12)		(13)	
地方債残高（宅造）	長期借入金（宅造）	令３条１項の額・令４条の額	解消可能資金不足額	資金不足額・剰余額（連結実質赤字比率）	資金不足額（資金不足比率）	営業収益の額−受託工事収益の額	うち指定管理者利用料金	k+l（宅造のみ）	資本+負債 k	PFI建設事業費等のうち流動負債に係るリース債務 l	事業の規模 (10)or(11)	資金不足比率 (9)/(12) (%)	繰越欠損金	標準財政規模比 (8)/x (%)
		-251,182	0	251,182	-	994,786		-			994,786	-		1.7

2①別表　地方財政法
法適用企業　（単位：千円）

(1)	(2)	(3)
資金不足額（地財法）	事業の規模（地財法）	資金不足比率（地財法）（%）
-	994,786	-